



平成 29 年 8 月 9 日

【管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について】

平成 28 年度の新規貸付は 463 億円となり、4 年連続の減少
平成 28 年度末の貸付残高は 8,396 億円となり、14 年連続の減少

京都財務事務所管内の地方公共団体（一部事務組合を含む）に対する平成 28 年度の財政融資資金の貸付状況の概要は以下のとおり。

1. 平成 28 年度の新規貸付（貸付実績額）について

- (1) 新規貸付（貸付実績額）は 463 億円で、前年度に比べ 32 億円の減少（▲6.5%）となり、4 年連続の減少。
- (2) 減少の要因は、「辺地・過疎対策事業」（前年度比+27 億円）や「一般廃棄物処理事業」（前年度比+27 億円）などが増加したものの、「公共事業等」（前年度比▲42 億円）、「災害復旧事業」（前年度比▲40 億円）などが減少したことによる。
- (3) 用途別では、水道、下水道、交通及び一般廃棄物処理事業などの「生活環境整備」が全体の約 27%、臨時財政対策債が同約 26%を占めている。

2. 平成 28 年度末の貸付残高について

- (1) 貸付残高は 8,396 億円で、前年度に比べ 268 億円の減少（▲3.1%）となり、平成 15 年度末に減少に転じて以来、14 年連続の減少。
- (2) 減少の要因は、平成 28 年度の新規貸付（貸付実績額）463 億円に対し、当該年度の回収額が 731 億円となったことによる。
- (3) 用途別では、「生活環境整備」が全体の約 51%を占めている。

管内の地方公共団体に対する平成 28 年度の新規貸付（貸付実績額）及び平成 28 年度末の貸付残高の詳細については、別添資料のとおり。

【お問合せ先】 近畿財務局 京都財務事務所 財務課

TEL : (075) 752-1418 (直通)



資 料

1. 財政融資資金の平成 28 年度新規貸付（貸付実績額）について
 - (1) 貸付実績額(平成 28 年度) . . . p 1
 - (2) 用途別貸付実績額(平成 28 年度) . . . p 2
 - (3) 主な貸付事業(平成 28 年度) . . . p 3

2. 財政融資資金の平成 28 年度末貸付残高について
 - (1) 貸付残高(平成 28 年度末現在) . . . p 4
 - (2) 用途別貸付残高(平成 28 年度末現在) . p 5

- (参考) 管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額(平成 28 年度)及び貸付残高(平成 28 年度末現在) . . . p 6

平成 29 年 8 月 9 日

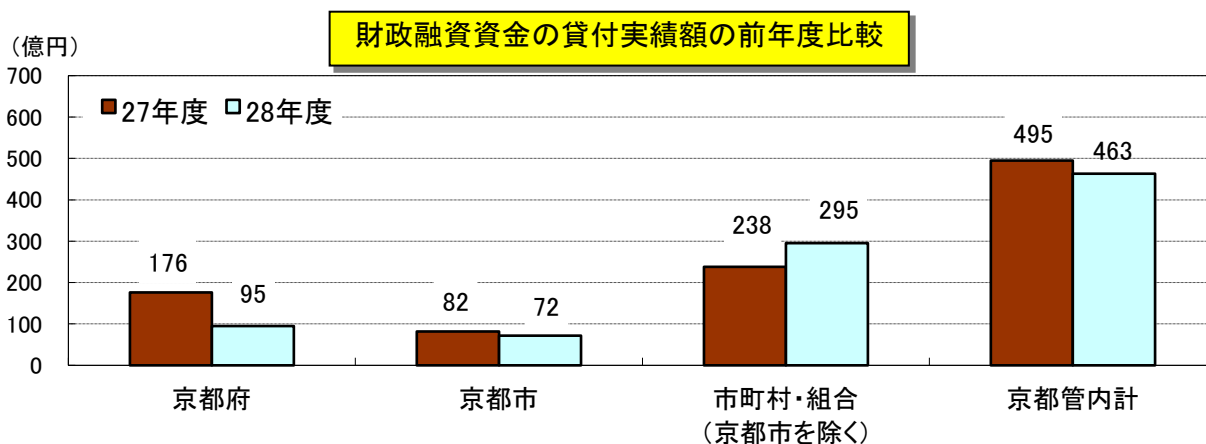
近畿財務局京都財務事務所財務課

1. 財政融資資金の平成28年度新規貸付(貸付実績額)について

(1)貸付実績額(平成28年度)

京都財務事務所管内の地方公共団体(一部事務組合を含む、以下同じ)に対する財政融資資金の貸付実績額は463億円で、前年度に比べ32億円の減少(▲6.5%)となり、4年連続の減少となっている。

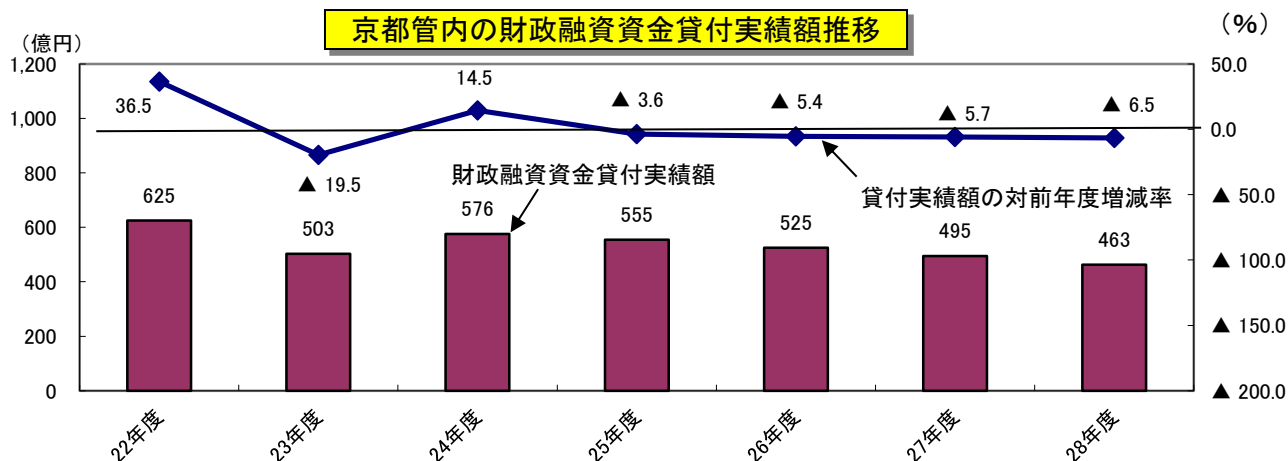
減少の要因は、「辺地・過疎対策事業」(前年度比+27億円)や「一般廃棄物処理事業」(前年度比+27億円)などが増加したものの、「公共事業等」(前年度比▲42億円)、「災害復旧事業」(前年度比▲40億円)などが減少したことによる。



財政融資資金貸付実績額 (単位: 億円、%)

	27年度	28年度	増減額	増減率
京都府	176	95	▲ 81	▲ 46.0
京都市	82	72	▲ 10	▲ 12.2
市町村・組合 (京都市を除く)	238	295	57	23.9
京都管内計	495	463	▲ 32	▲ 6.5
近畿管内計	4,050	4,189	139	3.4
全国計	31,223	30,468	▲ 755	▲ 2.4

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



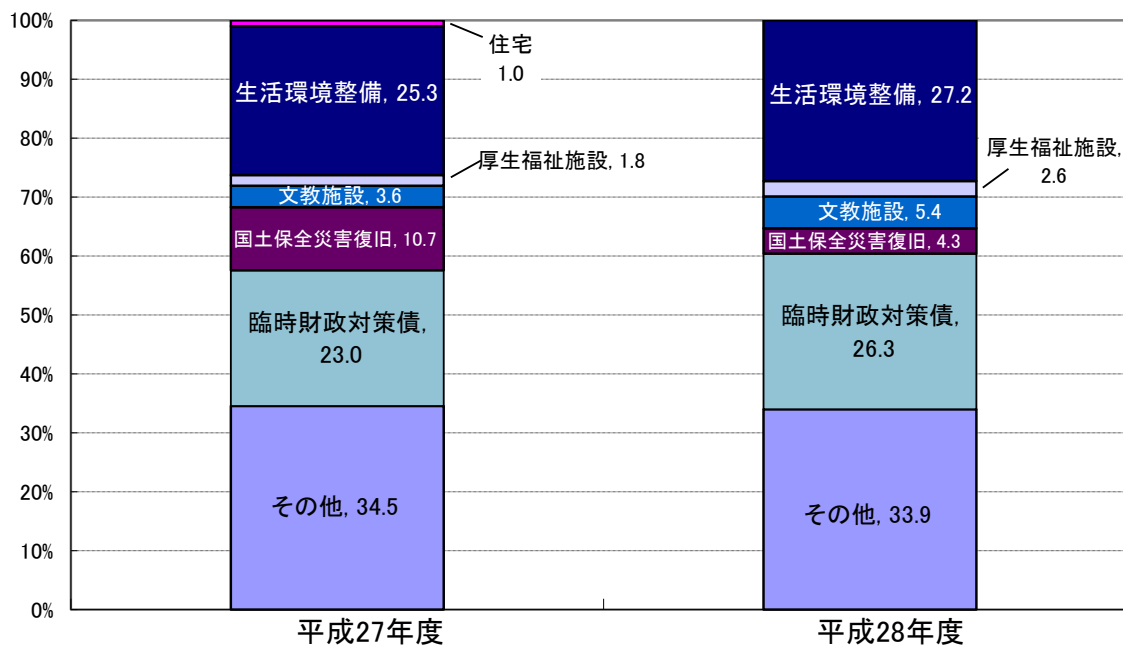
(2)用途別貸付実績額（平成28年度）

用途別貸付実績額の構成比は、平成28年度において、水道、下水道、交通及び一般廃棄物処理事業などの「生活環境整備」が全体の約27%、地方交付税の財源不足を補填する「臨時財政対策債」が全体の約26%を占めている。

(参考)

臨時財政対策債とは、「地方財政法」第33条の5の2第1項に基づく地方債で、税収不足などにより、国の交付税及び譲与税配付金特別会計の財源が不足したため、本来、地方交付税として交付する部分を、地方債によって充てられるために設けられたものです。償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

用途別貸付実績額の構成比



用途別貸付実績額の推移

(単位: 億円、%)

	京 都					全 国				
	27年度	構成比 (A)	28年度	構成比 (B)	(B)-(A)	27年度	構成比 (C)	28年度	構成比 (D)	(D)-(C)
住宅	5	1.0	0	0.0	▲ 1.0	508	1.6	593	1.9	0.3
生活環境整備	125	25.3	126	27.2	▲ 1.9	5,857	18.8	6,247	20.5	1.7
厚生福祉施設	9	1.8	12	2.6	0.8	734	2.4	717	2.4	0.0
文教施設	18	3.6	25	5.4	▲ 1.8	1,152	3.7	1,019	3.3	▲ 0.4
国土保全災害復旧	53	10.7	20	4.3	▲ 6.4	1,300	4.2	1,847	6.1	1.9
臨時財政対策債	114	23.0	122	26.3	▲ 3.3	12,189	39.0	10,161	33.3	▲ 5.7
その他	171	34.5	157	33.9	▲ 0.6	9,482	30.4	9,885	32.4	2.0
総計	495	100.0	463	100.0	-	31,223	100.0	30,468	100.0	-

(注)

- 生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。
- 表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

(3) 主な貸付事業（平成28年度）

平成28年度の主な事業ごとの貸付金額をみると、「臨時財政対策債」、「公共事業等」、「辺地・過疎対策事業」、「水道事業（簡水含む）」、「下水道事業」の順となっている。

主な貸付事業

(単位:億円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	(B)-(A)	主な貸付先・事業等		
				貸付先	事業名	貸付実績額
全国防災事業	0	8	8	宇治市	東日本大震災全国防災事業分、義務教育諸学校	4
公共事業等	133	91	▲ 42	京都府	公共事業等(旧一般公共事業のうちその他の事業)	54
災害復旧事業	52	12	▲ 40	京都府	補助災害復旧事業(現年)	3
学校教育施設等整備事業	18	25	7	木津川市	義務教育諸学校及び高等学校等施設整備事業	10
一般廃棄物処理事業	5	32	27	城南衛生管理組合	一般廃棄物処理事業	27
辺地・過疎対策事業	37	64	27	京都市	過疎対策事業(その他)	17
水道事業(簡水含む)	57	52	▲ 5	京都市	上水道事業	17
都市高速鉄道事業	11	-	▲ 11	-	-	-
下水道事業	52	42	▲ 10	宇治市	公共下水道事業	10
臨時財政対策債	114	122	8	管内20団体		122
その他	15	15	0	京丹後市	病院建設事業等	7
計	495	463	▲ 32			

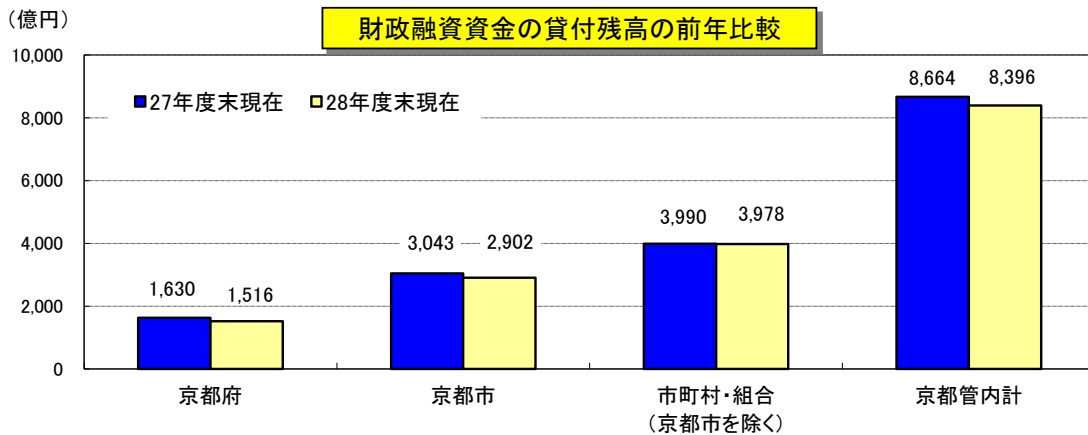
(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

2. 財政融資資金の平成28年度末貸付残高について

(1) 貸付残高（平成28年度末現在）

平成28年度末現在の京都財務事務所管内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付残高は、8,396億円で、前年度に比べ268億円の減少(▲3.1%)となり、平成15年度末に減少に転じて以来、14年連続の減少となっている。

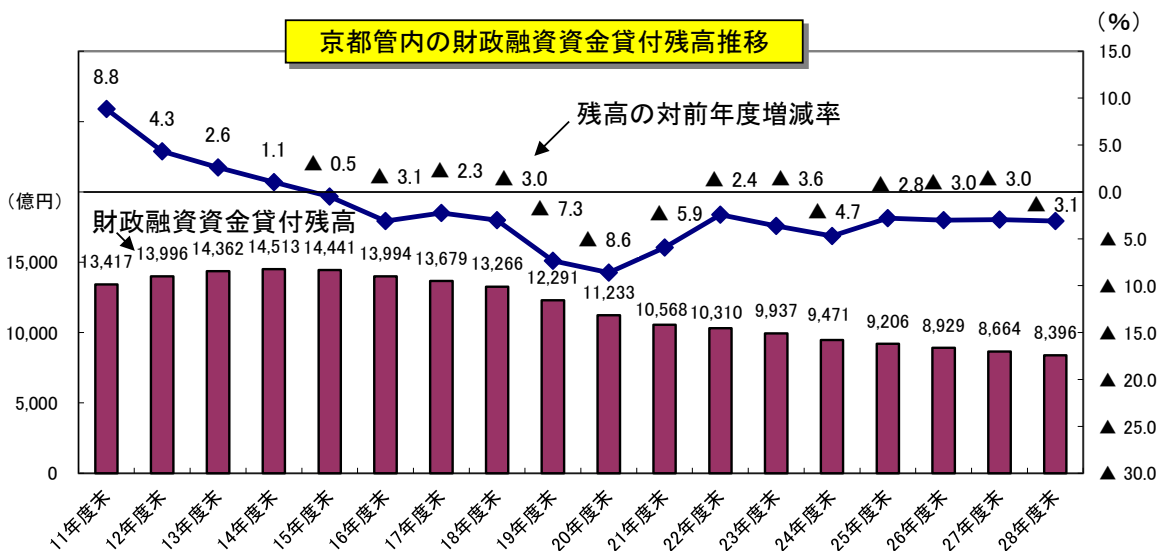
減少の要因は、平成28年度の貸付実績額463億円(前年度比▲32億円)に対し、当該年度の回収額が731億円(前年度比▲29億円)となったことによるもので、財政融資資金が、平成13年度以降、民間資金を補完するという原則にたち、地方公共団体の資金調達能力と資金用途に着目した貸付を行っていることが減少の一因となっている。



京都府、京都市、市町村の財政融資資金貸付残高 (単位: 件、億円、%)

	27年度末現在(A)		28年度末現在(B)		増減(B)-(A)			
	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
京都府	313	1,630	297	1,516	▲ 16	▲ 5.1	▲ 114	▲ 7.0
京都市	481	3,043	481	2,902	0	0.0	▲ 141	▲ 4.6
市町村・組合 (京都市を除く)	4,654	3,990	4,603	3,978	▲ 51	▲ 1.1	▲ 12	▲ 0.3
京都管内計	5,448	8,664	5,381	8,396	▲ 67	▲ 1.2	▲ 268	▲ 3.1
近畿管内計	39,687	70,728	39,023	68,636	▲ 664	▲ 1.7	▲ 2,092	▲ 3.0
全国計	334,563	496,229	329,733	482,175	▲ 4,830	▲ 1.4	▲ 14,054	▲ 2.8

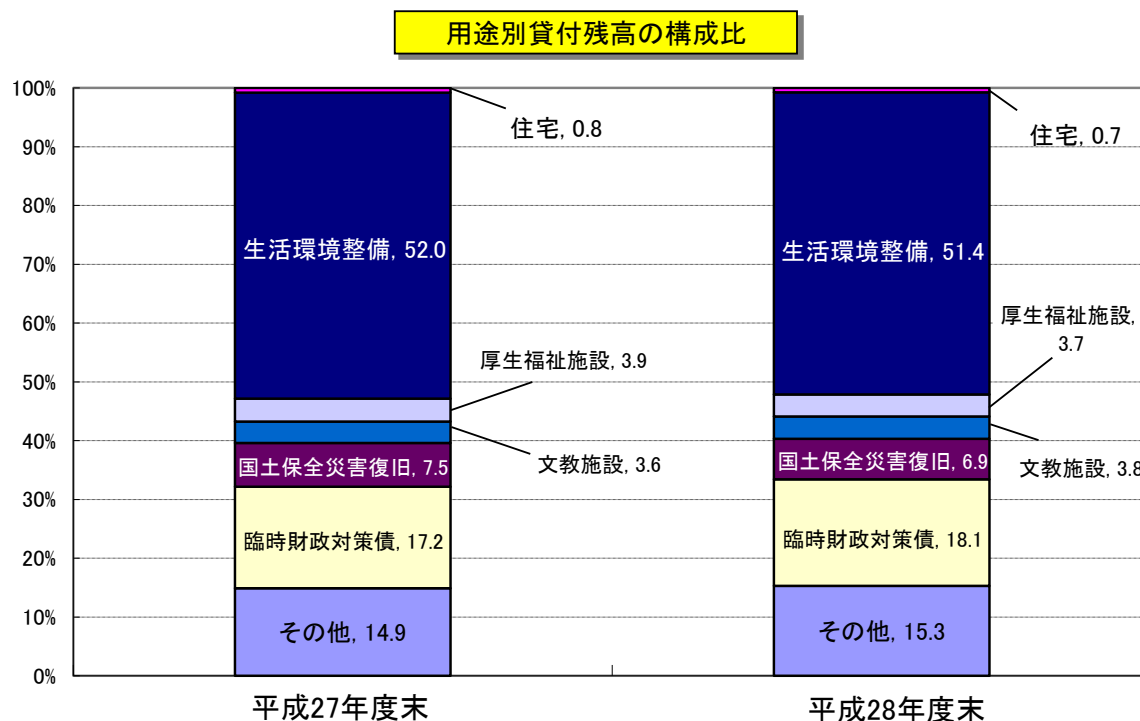
(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(2)用途別貸付残高（平成28年度末現在）

用途別貸付残高の構成比は、平成28年度末は「生活環境整備」が全体の約51%を占めている。

また、平成27年度末に比べて「臨時財政対策債」、「文教施設」が増加している一方で、「住宅」、「生活環境整備」、「厚生福祉施設」、「国土保全災害復旧」が減少している。



用途別貸付残高の推移

(単位: 億円、%)

	京 都					全 国				
	27年度末	構成比 (A)	28年度末	構成比 (B)	(B)-(A)	27年度末	構成比 (C)	28年度末	構成比 (D)	(D)-(C)
住宅	70	0.8	62	0.7	▲ 0.1	8,221	1.7	8,150	1.7	0.0
生活環境整備	4,508	52.0	4,315	51.4	▲ 0.6	176,464	35.6	168,297	34.9	▲ 0.7
厚生福祉施設	338	3.9	314	3.7	▲ 0.2	28,445	5.7	26,604	5.5	▲ 0.2
文教施設	315	3.6	320	3.8	▲ 0.2	14,329	2.9	14,289	3.0	0.1
国土保全災害復旧	647	7.5	576	6.9	▲ 0.6	39,833	8.0	34,998	7.3	▲ 0.7
臨時財政対策債	1,494	17.2	1,522	18.1	0.9	137,356	27.7	139,441	28.9	1.2
その他	1,292	14.9	1,286	15.3	0.4	91,582	18.5	90,394	18.7	0.2
総計	8,664	100.0	8,396	100.0	-	496,229	100.0	482,175	100.0	-

(注)

- 生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。
- 表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

